様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２７ 年　 ６ 月　 ８ 日現在

機関番号：３３９０２
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2011～2014
課題番号：２３５３１０９１

研究課題名（和文）退職養護教諭を活用した新規採用者研修の課題と今後の展望

研究課題名（英文）A Study of the Current Problems and Prospects of the Job Training for the New Yogo Teachers by the Retired

研究代表者
下村　淳子（SHIMOMURA, Junko）

愛知学院大学・心身科学部・准教授

研究者番号：６０５１２６４７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,500,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究は、退職養護教諭を活用した新規採用養護教諭研修の現状を把握することで、課題を明らかにし、改善に向けた提言を行うものである。4年間の研究期間では、以下の点が明らかになった。１．教育委員会が実施する新規採用研修は都道府県によって実施に差があった。２．新規採用養護教諭の9割は研修指導員から実践的な指導を受けて満足しているが、1割はやや不満が残る内容だった。３．研修指導者は指導方法に不安を感じており、研修を希望する指導員が半数以上いた。
　以上の結果を受けて、研究者らは研修指導者が活用できるプログラムを作成した。今後はプログラムをさらに使いやすいものに改善していく必要がある。

研究成果の概要（英文）：　This study is intended to grasp the current situations of the job training for new yogo teachers by the retired, make clear the problems of it and offer the opinions to improve it. The following has been revealed through our four years' study. 1. There were some differences among the job trainings held by prefectural boards of education. 2. 90 percent of the new yogo teachers were satisfied with the job training, whereas 10 percent had some complaints about it. 3 The guidance teachers, who were retired, were not confident in thier methods of teaching.More than half of them hoped to be trained in their teaching skills.
With consideration of these facts, we have made a programme so that the guidance teachers can use. In the future it will be necessary to improve the programme in order to be more practical.

研究分野：健康科学

キーワード：養護教諭　新規採用者研修　退職養護教諭　研修指導員　専門研修　力量向上

１．研究開始当初の背景

児童生徒の健康問題が多様化・深刻化する中、学校では医学・看護学等の専門知識を有する養護教諭への期待が高まっている。中でも、養護教諭の力量向上につながる現職研修の充実は重要な課題でもあり、平成 20 年 1 月の中央教育審議会答申でも、経験豊富な退職養護教諭を新規採用研修の指導者として活用することが述べられている。しかし、退職養護教諭が行う指導内容や指導方法などについては、詳細なプログラムや運用上の規定が定まっていないことから、退職養護教諭自身の意欲や力量に依存している状況である。加えて、養護教諭の複数配置の増加や現職養護教諭の定年退職による交代によって、新規採用養護教諭が増えているとの実態もある。新規採用養護教諭研修のうち、退職養護教諭が研修指導員となって新規採用養護教諭の勤務校に出向いて行う校内(専門)研修（以下、専門研修）の課題を捉えることは、現行の制度を有効かつ円滑に力量向上につながる研修を運営するうえで重要である。新規採用養護教諭研修を行うための環境整備を行うためにも課題を明らかにし改善策の提言をする必要がある。

２．研究の目的

退職養護教諭を活用した新規採用養護教諭研修やスクールヘルスリーダー事業において効果的に実施できるような新規採用養護教諭研修等のプログラム開発を目指して、現在行われている新規採用養護教諭研修の課題を明らかにするとともに、課題を改善しうる方策を見いだし社会に提言することである。具体的には以下のとおりである。

（１）新規採用養護教諭研修の専門研修の実態を研修企画担当者から課題を捉える。

（２）受講者である新規採用養護教諭から研修の成果を捉える。

（３）研修指導員が活用できる研修プログラムの試案を検討・作成する。

３．研究の方法

本研究は主として 2 件の事前調査を実施したうえで研修プログラムを作成した。具体的には以下のとおりにすすめた。

（１）研修企画担当者から課題を捉える

平成 24 年 2 月～3 月、47 都道府県及び 19 政令指定都市の合計 66 の教育委員会研修企画担当者に対して、専門研修の実施状況と実施上の課題を把握する目的で質問紙郵送調査を実施した。調査内容は、①平成 23 年度の専門研修を受講した新規採用養護教諭（以下、新採者）と退職養護教諭の指導員（以下、指導員）の人数、②専門研修の実施日数と時間、③研修後、指導員に対する他者評価と自己評価の実施状況、④研修運営担当者が指導を希望する内容、⑤研修運営担当者が専門研修を運営する上で感じる課題、である。

調査依頼に対して、36 件が回収され、回収率は 54.5%だった。そのうち有効回答は 35 件、有効回答率は 97.2%であった。

（２）新採者から成果と課題を捉える

新規採用直後および新規採用者研修 1 年経過後の執務の実態と養護教諭としての志向･成長の度合いを把握するために、平成 24 年 6 月および平成 25 年 2 月に新採者 41 名に対し、質問紙郵送調査を実施した。調査内容は①採用直後の執務に対する自己評価、②新採者自身の職業意識、③執務上の目標、④児童生徒の抱える健康課題等である。

（３）研修プログラム案の作成

平成 24 年 4 月に S 県の新規採用養護教諭研修の指導員 10 名の協力を得て、研修プログラムの検討を行った。具体的な作業は次の通りである。①研究者等が作成した試案を指導員に検討してもらい加筆修正をした、②プログラムを使って実際の研修を行う、③1 年間の研修終了時に評価をする、④評価を受けてプログラムを改善する。

（４）分析方法

以上の調査結果の解析は、項目ごとに回答の分布を確認するとともに、割合の比較は $\chi 2$ 検定、新採者と指導員の評価方法の違い、研修前後の自己評価得点については対応のある t 検定を行った。

（５）倫理的配慮

調査及びプログラムの実施にあたっては、対象者および所属校の校長に対し以下のような配慮事項を伝え承諾を得た。①依頼状及び調査票において回答者個人や所属の教育委員会を特定しないこと、②回答は自由意志に基づくものであり、回答による不利益は生じないこと、③データ等の取扱には格別の配慮をすること等である。これらの依頼に対して研究者に返送された調査票を、同意が得られたものとして取り扱うことにした。

４．研究成果

（１）研修の企画・運営上の課題

①回答者の属性

回答した研修企画担当者の年齢構成は 40 歳代が最も多く 21 名(60.0%)、次いで 50 歳代 12 名(34.3%)、30 歳代 2 名(5.7%)であった。教員経験を含む勤続年数は 24.1±5.5 年で、教育委員会に赴任後の勤務年数は 6.6±8.9 年だった。所属する教育委員会の内訳は、記載のあった 33 名中、都道府県の教育委員会が 26 名（78.8%）、政令指定都市教育委員会が 7 名（21.2%）であった。

②専門研修の実施状況

平成 23 年度の新規採用者研修の中で専門研修を実施していた教育委員会は 29 件あった。そのうち、新採者は 15.0±13.0 名、指導員は 10.4±12.1 名であった。指導員一人あたり 1.5±1.6 名を担当していた。一方、専門研修の実施日数は、13.8±5.3 日で、最小－最大は 5－28 日であった。一日あたりの

研修時間は 4.1±1.0 時間で、範囲は 3－8 日であった。専門研修に要した総時間数は 56.8±22.1 時間、範囲は 18－112 時間と自治体によって実施時間に大きな差があった。

③評価方法のあり方

新採者と指導員に対して、それぞれ専門研修後にどのくらい他者評価と自己評価を行ったか確認した。新採者に対する評価は「他者評価と自己評価の両方行っている」が 18 件（56.7%）で最も多く、次いで「両方していない」の 8 件（20.0%）だった。一方、指導員に対しては、「他者評価と自己評価の両方行っている」は 6 件（26.7%）のみで、「両方していない」と回答した教育委員会が全体の 60%を占めていた。また、両者への評価方法の違いを確認するために、３点から０点で評価の違いを確認したところ、新採者は 2.0±1.3 点に対し、指導員は 0.9±1.3 点で新採者の方が高く、有意差があった（t=-4.75、p<0.001)。このことから、受講生である新採者には丁寧な評価をしているものの、指導員には評価をしてこなかったことが確認できた。

④研修担当者が望む指導内容と運営上の課題

研修企画担当者が希望する指導内容は、「救急処置及び救急体制の整備」が最も多く 17 名（56.7%）あった。次いで「学校内における組織の活用」14 名（46.7%)、「健康診断の実施と結果の活用」12 名（40.0%)、「保健室の配置と運営」と「勤務校における児童生徒の健康実態の把握」が各々11 名（36.7%）だった。新採者の勤務校で研修するという特色を最大限に生かせるような内容を希望していた。専門研修を行う上での課題は「指導員の確保が難しい」が最も多く 27 名(90.0%)が指摘していた。次いで「指導員に対するサポートが十分でない」が 15 名（50.0%)、専門研修の成果を客観的に評価することが難しい」13 名（43.3%）だった。

以上の結果から指導員の確保につながる環境整備の必要性が示唆された。

（２）研修受講者側から捉えた課題

A 県立学校新規採用養護教諭 41 名を対象に、採用直後の執務に対する自己評価を尋ねる質問紙調査を行ったところ以下の結果が得られた。

①新採者 22 名(53.7%) から回答を得た。

②新採者のうち 13 名に講師経験があった（表 1）。所有免許別でみたところ、講師経験のある新採者の 84.6%が 2 種免許状取得者で短期大学出身者によって占められていた。

表1. 講師経験の有無と所有免許状との関係

	1種免許	2種免許	合 計
講師経験有	2(15.4)	11(84.6)	13(100.0)
講師経験無	9(100.0)	0(0.0)	9(100.0)

③新採者の自己評価

講師経験のある新採者は執務上の自己評価が高く、講師経験無 (n=9) が 10 点満点中 3.68 点に対し、1～5 年未満 (n=5) の者は 4.69、5 年以上の経験を経た後に採用された者 (n=8) は 5.67 と高い自己評価をしていた。正式採用直後であって講師経験の有無によって執務に対する意識に差があった。これらを執務内容別に経験年数に応じて集計したところ、講師経験の有無、さらには経験年数によって自己評価得点の平均値に違いがみられた。講師経験のない新採者にとっては「保健学習」「校務分掌に関わる業務」「特別支援教育」「健康教育のコーディネート」の 4 項目は、自己評価得点が 10 点満点中 3.0 未満と低かった。一方で、3 年間の講師をすることによって「校務分掌に関わる業務」は 4.08 まで上昇し、「健康教育のコーディネート」も 3.25 まで上昇した。しかし、「保健学習」や「特別支援教育」については、3 年間の講師経験でも 3.0 以上にはならず、勤務校における執務状況によって必ずしも経験できるとは限らない項目は自己評価得点の上昇にはつながらなかった。

④新採者の抱える困難点

「養護教諭として解決すべき執務上の課題」を自由記述として回答を求めたところ、保健室経営計画立案、救急処置能力の不足、健康相談に対する対応、課題解決に向けたコーディネート力、教職員と連携して課題解決を図る力、保健指導をする指導力、養護教諭としての基礎的知識の不足、自校の健康課題を捉える力の不足等が課題として挙げられていた。その他にも、研修を行う上で提出書類多さや指導員とのコミュニケーション不足などを指摘する者もあった。

⑤指導員が力を入れて指導した内容

指導員が特に力を入れて指導した内容は表 2 に示した。新採者のニーズに応じて「救急処置」「保健指導」「保健室経営」が多かった。

表2. 指導員が力を入れて指導した内容

指導内容	件 (%)
救急処置及び救急体制の整備	5(35.7%)
児童生徒への個別的な保健指導	5(35.7%)
保健室の配置と運営	5(35.7%)
健康診断の実施と結果の活用	4(28.6%)
学校保健委員会の進め方	4(28.6%)
集団的な保健指導	3(21.4%)
保健学習	3(21.4%)
学校内における組織の活用	3(21.4%)
感染症の予防措置	3(21.4%)
養護教諭の行う健康相談の進め方	3(21.4%)

⑥新採者が希望する内容

新採者が希望する内容を表 3 に示した。最も多いのは「救急処置」に関する内容で、次いで「健康相談」だった。新採者の抱える困

難点と相応する内容であった。

表3. 新採者が希望する内容

指導内容	件（%）
救急処置及び救急体制の整備	6(42.9%)
養護教諭の行う健康相談の進め方	6(42.9%)
児童生徒への個別的な保健指導	5(35.7%)
健康診断の実施と結果の活用	4(28.6%)
学校内における組織の活用	4(28.6%)
集団的な保健指導	3(21.4%)
学校保健委員会の進め方	3(21.4%)
保健学習	2(14.3%)
感染症の予防措置	2(14.3%)
保健室の配置と運営	2(14.3%)

⑦1年間の研修後の自己評価

研修後に執務上の課題を自己評価した。自己評価の内容は多岐にわたっており、特に「保健室での対応」や「教職員・保護者との連携・関係作りに関すること」「自身の知識不足・力量に関すること」「執務全般・勤務状況に関すること」については記述数が多かった。

⑧実態調査からの提言

以上の結果から、専門研修における新採者の満足度は高く、新採者のニーズと指導員の指導内容は一致していることが確認できた。しかしながら、現行では指導員個人の指導力に依存している部分も多いことから、指導員を確保するためにも研修プログラムを作成することが求められる。

(3) 専門研修プログラムの作成

そこで、指導員確保と研修内容の充実のために、効果的な研修内容を担保した研修プログラムを作成した。プログラムは①計画の立案・課題の決定、②保健室の管理・運営、③子どもに対する救急処置、④個別の健康相談、⑤新採者自身が設定した課題解決のための支援（研究含む）、⑥保健指導・保健学習の実施、⑦組織活動のすすめ方、⑧養護教諭としての一日の流れ、⑨まとめと次年度への計画、⑩その他、の10段階とした。その中には、研究や保健指導・保健学習の準備・実施、健康相談に関する具体的な事例検討などを含めるものとし、実践的な内容にした。今後は本プログラム実施に協力してくれる指導員を募り、検証と改善を経て、さらに質の高いプログラムを作成していく予定である。また、活用時に用いるチェックリストの作成や研修時に使用する記録用紙、評価表等も合わせて作成することで新規採用養護教諭研修の実施が体系的に実施できるような提案をしていく。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計４件）

①林典子、下村淳子、戸田須恵子、井澤昌子、現地調査における保健室来室児童生徒への養護教諭の対応に関する研究Ⅰ－小学校と中学校との比較から－、日本健康相談活動学会誌、査読有、Vol. 9、No.1、2015、pp.171-181

②下村淳子、林典子、戸田須恵子、石田妙美、井澤昌子、養護教諭による児童生徒に行うタッチに関する研究 －タッチする側から捉えた養護教諭の役割－、学校保健研究、査読有、Vol. 56、No.3、2014、pp.199-207

③Shimomura J、Morita I、Nakagaki H、Ohsawa I、Sato Y、Study on the Risk Factors of Injuries Resulting in Hospitalization in Primary School Children、School Health、Vol.9、2013、pp.33-44

④下村淳子、養護教諭の研修に関する研究－自主的研修の参加に関する要因－、学校保健研究、査読有、Vol.54、No.4、2012、pp.294-306

〔学会発表〕（計４件）

①下村淳子、森田一三、中垣晴男、大沢功、佐藤祐造、学校管理下において児童生徒が入院となる負傷と運動との関わりについて、第61回日本学校保健学会、2014.11.16、金沢文化ホール（石川県・金沢市）

②Toda S、Hayashi N、Izawa M、Shimomura J、The influence of parental physical affection during childhood and student's touch resistance、the 2014 SRCD Special Topic Meeting: Positive Youth Development (PYD)、2014.10.23、Prague（Czech）

③下村淳子、林典子、戸田須恵子、石田妙美、井澤昌子、児童生徒に対する養護教諭の関わり方に関する研究、４－タッチングする側から捉えた実態と課題－、第60回日本学校保健学会、2013.11.17、聖心女子大学（東京都）

④下村淳子、林典子、退職養護教諭を活用した新規採用者研修の課題－教育委員会の研修担当者対象の調査結果をもとに－、第20回日本養護教諭教育学会、2012.10.7、ウインクあいち（愛知県・名古屋市）

〔図書〕（計２件）

①林典子、下村淳子　他、東山書房、スキルアップ養護教諭の実践力-レッツチェック「養護教諭の活動」-、2014、36-130

②鎌塚優子、柘植雅義、永井利三郎、下村淳子　他、養護教諭のための発達障害児の学校生活を支える教育・保健マニュアル、診断と治療社、2014、50-57

６．研究組織

(1)研究代表者

下村　淳子（Shimomura,　Junko）

愛知学院大学・心身科学部・准教授

研究者番号：　６０５１２６４７

(2)研究分担者

林　典子（Hayashi, Noriko）

東海学園大学・教育学部・客員教授

研究者番号：　８０５５２３４８